

別紙 2

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 吉田 徹 (よしだ とおる)

論文題目 フランス社会党政権の政策転換
—リーダーシップを介した社会主義から欧州統合へ—

吉田徹氏の「フランス社会党政権の政策転換」は、欧州統合とフランス政治における重要な歴史の転換点である 1983 年の社会党の政策転換について新鮮な解釈を提起し、それを最新の公開および非公開一次資料を駆使して実証した政治史研究の労作である。さらに、本論は 20 世紀最後とも形容される「西欧社会主義の失敗」がどのようなものであり、フランス社会党の「近代化」の発端がどこにあったのかという政治理論、比較政治、政治現状分析を横断する視座を提供しようとする意欲作でもある。結論を先取りすれば、社会党の政策転換は先行研究の主張したような経済的要因ないし欧州イデオロギーからではなく、大統領ミッテランを中心とした、政府および党内政治における政治力学からもっともよく説明できるということが、吉田氏の本論文における主張である。

提出論文の構成および要旨は次のようになっている。

序論と第一章は先行研究の批判的検討と本論文の分析枠組みの設定に充てられている。序論ではまず、戦後フランスの政治経済に関する代表的な先行研究を検討したうえで、それらには欧州統合過程に関するアクター側の戦略が組み込まれていないという欠陥を指摘している。1983 年の社会党政権による「転回」は、①政策的、②政治的、③欧州統合史上の次元でその後の政治に影響を与えただけでなく、80 年代後半から続く「自由主義的な賭け」としての欧州統合のきっかけとなったということが、吉田氏の新鮮な主張である。

つづく第一章「先行研究と本論の視座」では序章からさらに議論を絞り込んで、83 年の「転回」を主題とする先行研究が批判的に検討される。これらの研究では、ミッテランを一貫した欧州統合主義者として扱い、「転回」は個人的選好から必然であったという解釈をしているが、このような解釈はミッテランの欧州統合に対する支持が常に「条件付き」であったことや、超国家主義的統合への反対者であったことを軽視していると吉田氏は批判

する。そこで同氏は説明の枠組みとして、大統領（リーダー）は党内諸派閥（フォロワー）との関係において、「転回」（EMS への残留）を決意したのではないかという仮説を提示する。すなわち、①「リーダーシップ・スタイル」を定義し、②リーダーの対概念であるフォロワーを社会党派閥および政権内サブ・リーダーに求め、最後に③ミッテランのリーダーシップ・スタイルは、「取引的」戦略の破綻から「変革的」へと変化した、これもフォロワーからの拒否に直面して最終的には欧州統合の次元へと逃避する「自己選出的」（W.H Riker）なスタイルに至ったという見取図が提示される。

第二章では 83 年の「転回」前後のフランス経済政策を比較し、「転回」の持った政策的含意を探求している。「転回」以降の社会党政権は、「競争的デフインフレ」と命名される①強いフラン、②賃金抑制、③財政赤字削減を主軸とした政策を採用することで、国際収支と財政収支は劇的に改善し、フランの安定は達成されたことが指摘される。つづく第三章では、1971 年の社会党の結党を起点として、当時の第一書記ミッテランによる「取引的」リーダーシップと党内派閥の戦略とイデオロギーの相互作用を、党綱領、プログラム、および欧州統合争点を中心として整理しながら、ミッテランが党内左派 CERES と右派ロカール派との間で中道派モーロワ派を従えながら、「分割して統治する」ことによってリーダーシップを強化していった過程を分析している。

第四章から第六章までは本論文の中核をなす実証分析に充てられている。これらの章では「転回」に至るまでの政治過程を、フランス社会党におけるリーダーとフォロワーの関係の変化に従って理解することを目的にしている。

第四章では 81 年 6 月の国民議会選挙による社共政権の誕生から、9 月の国有化法案・予算法案までの政治過程が扱われる。ミッテランはこの時期、まず国際交渉によって「社会主義プロジェ」を貫徹しようと努力し、取引的リーダーシップという戦略を変更せず、したがって当初の政策方針に修正を加えようとはしなかったことが指摘される。

つづく第五章では「転回」の第一歩である 82 年 6 月の緊縮策（モーロワ・プラン）をめぐる政権・党内の攻防が分析される。ヴェルサイユ・サミットでの「失敗」を機に、ミッテランはモーロワ＝ドロール路線（反プロジェ路線）の部分的な実施を認めることになるが、これは覇権を確保しようとする取引的リーダーシップの延長線にあるものだったことが分析される。

第六章では、ミッテランによる「変革的リーダーシップ」への変化とその破綻が分析される。82 年後半に入ると、ミッテランは緊縮派（EMS 残留派）に対抗する選択肢として EMS

離脱を検討し始めるが、結果としてこの「変革的リーダーシップ」は破綻したことが指摘される。

第七章では「転回」が完成する 1983 年 3 月から 1986 年の単一欧州議定書（SEA）に至る時期における、ミッテランの「自己選出的リーダーシップ」への変身と、社会党（政権）の派閥政治の変化が実証される。ミッテランにとって欧州統合は、フランスにおける社会主義の実現の失敗を補完するものだったということが指摘されている。

最終章にあたる「結語」では、①野党期における取引的リーダーシップとその継続、②現状打破のための「変革的リーダーシップ」、③「自己選出的リーダーシップ」の獲得という大統領のリーダーシップ・スタイルと政策的変化との関係を整理したうえで、リーダーとフォロワーの相互作用による政治的決定のプロセス把握の重要性を提起している。

本論文は綿密な実証にもとづいて斬新な議論を提起した労作であり、多くの長所を備えているが、その中でも特筆すべき長所は次の 3 つである。

第一に本論文は、約 20 年前という政治史研究の対象とするには困難の多い時期の問題を、中央銀行から労働総同盟など多くの機関が所蔵している一次史料を検討しながら、当時のジャーナリズムによる報道にも細かな注意を払い、さらにはカルル文書などの非公開史料だけでなく重要な政治アクターへのインタビューなども駆使して、最大限の綿密さと誠実さをもって丹念に実証している。

社会党の政策転換を最もよく説明するためには、先行研究の主張したような経済的要因ないし欧州イデオロギーを理由とするのではなく、大統領ミッテランを中心とした、政府および党内政治における政治力学をその理由とすべきだということが、吉田氏の本論文における中心的な主張である。これを綿密に実証した点で本論は単なる外国政治史研究の水準をはるかに越えて、フランス社会党史と欧州統合史に関して実証的な政治史研究に多くの貢献をしていると評価できる。

第二に、通常はリーダー個人の資質や個性に説明を求めるリーダーシップの問題を、社会党の複雑な党内派閥の動向と、それを率いるサブ・リーダーの動向とに及びながら、丹念な実証的分析を加えて叙述したことは、従来の研究には見られない本論文の新鮮で独自の視点であると高く評価できる。

第三に、リーダーシップ分析の対象としては非常に扱いにくい政治家ミッテランについて、一方では綿密な実証を論拠として、他方ではサブ・リーダーとの関係に注目しながら、

リーダーシップ・スタイルの変化という分析枠組みを用いて、そのリーダーシップの分析や位置づけに果敢な挑戦を試みていることも、本論文の斬新な独創性を高めていると評価できる。

以上述べたように、本論文はフランス社会党史と欧州統合史に対して多大な学問的貢献をしているだけでなく、政治理論、比較政治、政治現状分析についても独創性の高い貢献をしているが、審査委員会においては以下のような弱点も指摘された。

第一に、リーダーシップの類型として設定されている「取引的」、「変革的」、および「自己選出的」スタイルという三類型の論理的関係がやや不明瞭であり、また、ミッテランは状況に応じてさまざまなリーダーシップ・スタイルをどちらかといえば使い分けていたのであって、時間を追って順次、彼がスタイルを変えていったという説明はやや強引に過ぎるのではないかという指摘がなされた。

第二に、80年代の欧州統合にはさまざまな将来構想とそれを推進するアクターが存在していたのであって、フランスに焦点を当てているにせよ、複雑な統合のプロセスをミッテランに収斂させることについてはやや疑問があるという指摘がなされた。

第三に委員全員の一致した意見として、本論文が実証に費やした労力と努力は高く評価するとしても、あまりにも叙述が枝葉末節までに及びすぎていて、論文の主旨から見た場合に必要性が高いとはあまり思えない叙述も散見されるという指摘がなされた。

本論文には上記のような弱点はあるが、これらは論文の学術的価値をいささかも損なうものではない。本論文は本国の研究に照らしても高い水準にある実証的な政治史研究であり、フランス社会党史研究だけでなくフランスにおける欧州統合史研究、さらにはミッテラン研究という領域でも多大な学問的貢献をしていると評価できる。

以上のことから、審査委員会は本論文の提出者を博士(学術)の学位を授与するにふさわしいと判断する。